

# 令和7年度9月補正予算 (一般会計)

## 歳出予算の事業の概要 (予算説明資料)

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
財政調整基金積立金	財政課	2 総務費	1 総務管理費	7 財政調整基金費	1	267,000	267,001					267,000
事業の概要・効果及び補正理由			補正後の事業内容			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要・効果】 長期的な視野で計画的な財政運営を行い、年度間における財源不均衡を調整するため、財政調整基金の積立てや運用等を行う。  【補正の理由】 地方財政法に基づき、令和6年度一般会計決算における剰余金544,043千円の1/2を下らない金額267,000千円について、財政調整基金に積立てを行うため、予算を補正し対応するもの。			【補正後の内容】 決算における剰余金の1/2を下らない金額を剰余金処分として財政調整基金に積み立てる。  (内訳) 財政調整基金の積立額 267,000千円  令和7年度末予定基金残高 2,590,065千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 地方財政法									24 積立金	267,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
高等教育機関連携補助金	総合政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		5,000	5,000					5,000
事業の概要・効果、補正理由			補正後の事業内容			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要・効果】 ふるさと納税を活用し、高等教育機関が実施する学生の地元定着、地域の人材育成、産業振興等をテーマとする取組に対し補助金を交付することで、若者の市外流出等の地域課題解決につなげるとともに、地域の活性化及び魅力向上を図る。  【補正の理由】 令和6年度に新設したふるさと納税の高等教育機関連携事業（米子工業高等専門学校コース）を活用し、米子工業高等専門学校が実施する学生の地元定着等に関する取組を支援するため、予算を計上し対応するもの。			【補正後の内容】 米子工業高等専門学校に対し、ふるさと納税を活用した地域活性化に係る連携協力に関する協定に規定する「学生の地元定着に関すること」、「地域の人材育成、産業振興等の地域活性化に関すること」等を推進するための補助金を交付する。  (内訳) 高等教育機関連携補助金 5,000千円 卒業生向けの情報提供、調査体制の整備 1,400千円 小中学生を対象とした理系人材育成講座 1,600千円 在校生向け市内企業見学会等 2,000千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									18 負担金補助及び交付金	5,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
物価高騰に伴う生活支援事業	福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	53,462	28,962	82,424	14,962	14,000			
事業の概要・効果及び補正理由			補正後の事業内容			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要・効果】 長引く物価高騰に伴い、家計に大きな影響が及ぶと考えられる生活保護世帯等に対して、家計負担の軽減を図るため、経済的助成として給付金を支給する。  【補正の理由】 生活保護世帯等に対し、家計負担激変緩和対策として緊急的に支援を行うため、予算を補正し対応するもの。			【補正後の内容】 生活保護世帯等に対し引き続き米価等の生活費を支援するため、物価高騰に伴う生活支援給付金として一世帯当たり8千円を追加で支給する。  (内訳) 給付金 28,000千円 支給対象世帯 生活保護世帯(在宅者に限る。) 児童扶養手当受給世帯 特別児童扶養手当受給世帯 特別障害者手当受給世帯 障害児福祉手当受給世帯 経過的福祉手当受給世帯 見込対象世帯数 3,500世帯 消耗品等 112千円 郵送料等 850千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						国	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	14,962	10 需用費 11 役務費 19 扶助費	112 850 28,000		
						県	家計負担激変緩和対策事業補助金	14,000				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
若者応援臨時給付金事業	福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		20,578	20,578	20,578				
事業の概要・効果及び補正理由			補正後の事業内容			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要・効果】 これまで国などが実施してきた物価高騰対策等の給付金事業の対象となることが少なかった低所得の若者世代を経済的に支援するため、給付金を支給する。 なお、現に奨学金を返還している方に支給額を加算することで、若者世代の経済的自立の助長を図る。  【補正の理由】 若者世代を対象に緊急的な経済支援を行うため、予算を計上し対応するもの。			【補正後の内容】 住民税均等割のみ課税世帯に属する19歳から39歳の方に対し、2万円を給付する。このうち、現に奨学金を返還している方にはこれに2万円を加算して給付する。  (内訳) 給付金 18,680千円 支給対象者(見込み) 650人 うち、奨学金返還加算 284人 人件費 1,538千円 消耗品等 64千円 郵送料等 296千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						国	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	20,578	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 19 扶助費	953 370 198 17 64 296 18,680		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
介護保険事業特別会計繰出金	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉費	2,378,626	876	2,379,502				876	
事業の概要・効果及び補正理由			補正後の事業内容			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要・効果】 介護保険事業特別会計の一般介護予防事業費の増に対応する繰出しを行うことで、円滑な事業の実施を図る。  【補正の理由】 介護保険事業特別会計の一般介護予防事業費（フレイル対策加速化事業）の増額に対応するため、予算を補正し対応するもの。			【補正後の内容】 介護保険事業特別会計のフレイル対策加速化事業（フレイル度チェック推進）の補正により、当該繰出金を充当する。  (内訳) 一般介護予防事業費（増額分）の約12.5% 6,987千円×約12.5% 876千円			財源 繰入金	財源名 フレイル対策推進基金繰入金	金額 876	区分 27 繰出金	金額 876		
根拠法			介護保険法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
フレイル対策加速化事業（フレイル予防実践支援）	フレイル対策推進課	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉費	12,004	2,261	14,265				2,261	
事業の概要・効果及び補正理由			補正後の事業内容			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要・効果】 市民が自身の加齢変化に気づき、健康状態の維持改善に向けて自発的に取り組むことができるよう、フレイル予防の普及啓発及び情報発信を実施する。  【補正の理由】 令和8年度のフレイル度チェック案内発送（令和8年3月末を予定）に合わせて、様々な媒体で普及啓発及び情報発信を行うことで、年度の切れ目なく、継続的にフレイル予防の取組を推進するため予算を補正し対応するもの。			【補正後の内容】 フレイル度チェック及び予防実践の普及啓発を図るため、様々な媒体を活用した広報を行う。 テレビ・YouTubeでのCM チラシ・ポスター 広報よなご別冊  (内訳) CM作成、放映費 523千円 チラシ、ポスター制作費 1,320千円 広報よなご別冊作成費 418千円			財源 繰入金	財源名 フレイル対策推進基金繰入金	金額 2,261	区分 10 需用費 12 委託料	金額 418 1,843		
根拠法令			介護保険法、社会福祉法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
フレイル予防推進イベント開催事業	フレイル対策推進課	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉費		3,832	3,832				3,832	
事業の概要・効果及び補正理由			補正後の事業内容			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要・効果】 幅広い世代にフレイル予防の必要性を啓発し、市全体にフレイル予防に取り組む機運を醸成するため、イベントを開催する。  【補正の理由】 令和8年度のフレイル度チェック案内の発送（令和8年3月末を予定）に合わせて、フレイル予防に対する関心や機運を高めるイベントを開催するため、予算を計上し対応するもの。			【補正後の内容】 フレイル予防に広く関心をもってもらうためのイベントを実施する。 (実施構成案) 第一部（午前） 実践教室（ウォーキング教室など） 第二部（午後） 講演会  (内訳) イベント運営委託料 3,504千円 (イベント運営・講師謝金・広報費含む) 会場費 328千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						繰入金	フレイル対策推進基金繰入金	3,832	12 委託料 13 使用料及び賃借料	3,504 328		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
身寄りのない高齢者等あんしんサポート事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉費		2,050	2,050	1,537				513
事業の概要・効果、補正理由			補正後の事業内容			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要・効果】 多様な主体と連携し、身寄りのない高齢者等の日常的な金銭財産管理や入院・入所時等の身元保証等を代替する支援を提供する。 これにより、身寄りのない高齢者等が直面している生活上の課題の解消に資するとともに、医療や介護が必要となった際にも、円滑に手続きが進むよう支援する。  【補正の理由】 身寄りのない高齢者等の支援について、国のモデル事業を活用し、新たな事業の円滑な実施・導入の実証事業を行うため、予算を計上し対応するもの。			【補正後の内容】 利用希望対象者（5名程度）ごとに、米子市社会福祉協議会が作成した支援計画に基づき、サービス提供事業所（居宅介護支援事業所）が日常生活の金銭管理や入院・入所時の身元保証を代替する支援等を提供する実証事業を行う。  (内訳) 委託料 2,050千円 米子市社会福祉協議会 1,400千円 サービス提供事業所 400千円 西部後見サポートセンターうえるかむ（※） 250千円  ※ 監督及び助言、利益相反関係の点検を実施予定			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			介護保険法			国	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	1,537	12 委託料	2,050		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
エネルギー・原材料価格高騰対策資金利子補助事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	97,571	900	98,471	450	450				
事業の概要・効果及び補正理由			補正後の事業内容			補正額の特定財源の内訳							
【事業の概要・効果】 エネルギー・原材料価格の高騰等による影響を受けた事業者が鳥取県地域経済変動対策資金の融資を受けた場合の利子負担額について、県と協調して支援することで、市内事業者の経営の維持及び安定を図る。  【補正の理由】 鳥取県地域経済変動対策資金の対象として、アメリカの関税引き上げによる経済変動の影響を受けた市内事業者が追加されたことに伴い、対象事業者の資金繰りを支援するため、予算を補正し対応するもの。			【補正後の内容】 アメリカの関税引き上げによる経済変動の影響を受けた市内事業者の利子負担額を新たに支援する。  (内訳) 地域経済変動対策資金利子補助金 900千円 補助対象期間 最大36か月間 補助率 利子負担額の2/3 (県1/3 市1/3)			財源	財源名	金額	区分	金額			
根拠法令						国	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	450	18 負担金補助及び交付金	900			
						県	エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業補助金	450					

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
和田浜工業団地インフラ整備事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		5,856	5,856					5,856
事業の概要・効果及び補正理由			補正後の事業内容			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要・効果】 和田浜工業団地内におけるインフラ整備として、上水道管及び消火栓を新設することにより、工業団地の利便性の向上を図るとともに、地域経済の活性化につなげる。  【補正の理由】 上水道管及び消火栓未整備区画への企業進出に伴い、予算を計上し対応するもの。			【補正後の内容】 企業進出の促進と防災機能の強化を図るため、市道和田大篠津西2号線の一部に上水道管（延長約60メートル）及び消火栓を新設する。  (内訳) 上水道管及び消火栓設置工事費 5,478千円 埋設物対応工事費 378千円（126千円×3か所）			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									18 負担金補助及び交付金	5,856		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校管理費（こども施設課）	こども施設課	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	95,620	41,400	137,020			41,400		
事業の概要・効果及び補正理由			補正後の事業内容				補正額の特定財源の内訳					
【事業の概要・効果】 湊山中学校用地の一部に存在する借地（1764.66㎡）を購入することで財政負担の軽減を図る。  【補正の理由】 借地の地権者から不動産鑑定に基づく価格で買取りの合意を得たことから、予算を補正し対応するもの。			【補正後の内容】 地権者から土地を購入し、速やかに借地の解消を図る。  (内訳) 公有財産購入費 41,400千円				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							地方債	学校教育施設等整備事業	41,400	16 公有財産購入費	41,400	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
体育施設等管理運営費	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	3 体育施設費	468,966	12,530	481,496			12,500		30
事業の概要・効果及び補正理由			補正後の事業内容				補正額の特定財源の内訳					
【事業の概要・効果】 米子市体育施設及び都市公園の一部（29施設）の管理運営のほか、東山公園内施設の整備を実施することで、市民の健康増進及び憩いの場の創出を図る。  【補正の理由】 米子アリーナ整備に伴い増加する雨水流量に対応し、東山公園内の排水機能の強化を図るため、予算を補正し対応するもの。			【補正後の内容】 排水ルートを新設し排水機能の強化を図ることで、大雨時における公園内の冠水被害を防ぐ。  (内訳) 東山公園内新設排水路実施設計 12,530千円				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			都市公園法				地方債	体育施設整備事業	12,500	12 委託料	12,530	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
新体育館整備事業	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	3 体育施設費	2,884,638	28,390	2,913,028	21,130		7,200		60	
事業の概要・効果及び補正理由			補正後の事業内容				補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要・効果】 米子市と鳥取県がPFI手法を用いて共同で行う新体育館（米子アリーナ）の整備のほか、大規模災害時における防災拠点として非常用発電設備及び防災倉庫を整備する。これにより、誰もが気軽にスポーツに親しむことのできる県西部のスポーツの拠点とすることに加え、大規模災害時における防災拠点としての活用を図る。			【補正後の内容】 米子アリーナを大規模災害時における防災拠点として活用するに当たり、防災備蓄品の保管や非常用発電設備を設置するため、新たに防災倉庫を整備する。  (内訳) 東山公園防災倉庫建築工事 28,390千円  ※工期が2か年にわたるため、債務負担行為を設定。				財源		財源名		金額	区分	金額
【補正の理由】 米子アリーナの非常用発電設備設置及び防災備蓄品を保管する倉庫の整備に係る実施設計が完了することから、建築工事の実施のため、予算を補正し対応するもの。			債務負担行為 東山公園防災倉庫建築工事 134,961千円				国	災害時に備えた自衛的な燃料備蓄推進事業費補助金	21,130	14 工事請負費	28,390		
根拠法令			スポーツ基本法				地方債	体育施設整備事業	7,200				

令和7年度9月補正予算の目的別査定状況一覧表（一般会計）

（単位：千円）

款	7年度現計予算額(A)	9月補正各課要求額	総務部長査定	市長査定結果(B)	補正後の予算額 (A)+(B)
議会費	343,795				343,795
総務費	12,881,911	272,000	272,000	272,000	13,153,911
民生費	32,101,256	58,559	58,559	58,559	32,159,815
衛生費	4,638,493				4,638,493
労働費	124,205				124,205
農林水産業費	1,259,627				1,259,627
商工費	11,213,773	6,756	6,756	6,756	11,220,529
土木費	8,893,943				8,893,943
消防費	231,598				231,598
教育費	9,348,829	82,320	82,320	82,320	9,431,149
公債費	6,115,340				6,115,340
予備費	30,000				30,000
合計	87,182,770	419,635	419,635	419,635	87,602,405

令和7年度9月補正予算の事業別査定状況一覧表(一般会計)

(単位：千円)

款名称	新規	事業名称	所属名称	各課要求額	総務部長 査定額	市長査定額	事業の概要	査定理由
総務費		財政調整基金積立金	財政課	267,000	267,000	267,000	決算における剰余金処分としての財政調整基金への積立て	要求どおり
総務費	※	高等教育機関連携補助金	総合政策課	5,000	5,000	5,000	米子工業高等専門学校が行う地域活性化に資する取組に対し、ふるさと納税を財源として補助金を交付	要求どおり
民生費		物価高騰に伴う生活支援事業	福祉課	28,962	28,962	28,962	生活保護世帯等に対し、物価高騰による家計負担の軽減のため、1世帯あたり8千円を支給	要求どおり
民生費	※	若者応援臨時給付金事業	福祉課	20,578	20,578	20,578	住民税均等割のみ課税世帯に属する19歳～39歳の方に対し20千円を支給。そのうち奨学金返還中の方には20千円を追加で支給。	要求どおり
民生費		介護保険事業特別会計繰出金	長寿社会課	876	876	876	介護保険事業特別会計における一般介護予防事業費の増額に伴う増	要求どおり
民生費		フレイル対策加速化事業（フレイル予防実践支援）	フレイル対策推進課	2,261	2,261	2,261	フレイル度チェック及び予防実践の普及啓発のための広報の拡充	要求どおり
民生費	※	フレイル予防推進イベント開催事業	フレイル対策推進課	3,832	3,832	3,832	フレイル予防の更なる推進に向けた機運醸成のためのイベント開催	要求どおり
民生費	※	身寄りのない高齢者等あんしんサポート事業	長寿社会課	2,050	2,050	2,050	国のモデル事業を活用した身寄りのない高齢者等への日常の金銭管理をはじめとする総合的な支援	要求どおり
商工費		エネルギー・原材料価格高騰対策資金利子補助事業	商工課	900	900	900	アメリカ関税の影響により地域経済変動対策資金の融資を受けた事業者に対する利子補助	要求どおり
商工費	※	和田浜工業団地インフラ整備事業	商工課	5,856	5,856	5,856	企業進出に伴う和田浜工業団地内の上水道及び消火栓の整備	要求どおり
教育費		中学校管理費（こども施設課）	こども施設課	41,400	41,400	41,400	※湊山中学校用地のうち、借地部分の取得	要求どおり

款名称	新規	事業名称	所属名称	各課要求額	総務部長 査定額	市長査定額	事業の概要	査定理由
教育費		体育施設等管理運営費	スポーツ振興課	12,530	12,530	12,530	※米子アリーナの整備に伴う東山公園の排水機能強化のための実施設計	要求どおり
教育費		新体育館整備事業	スポーツ振興課	28,390	28,390	28,390	米子アリーナを大規模災害時の防災拠点として活用するための防災備蓄品の保管及び非常用発電設備設置のための倉庫整備	要求どおり

※は新規の内容のもの